

大館市地震防災マップ（大館南地域版）

地域危険度マップ

平成23年3月 大館市

この地震防災マップは大館市のホームページでも見ることができます。
※お問い合わせ先：市役所都市計画課（TEL:0186-43-7084）

田代地域

田代総合福祉センター（サンピア）
たしろ保育園
田代スポーツ公園
田代体育館（クリアス田代）
田代公民館谷地の分館
山瀬小学校
田代老人福祉センター
田代公民館岩瀬分館
田代公民館早口一分館
大館市役所田代総合支所
田代公民館
田代公民館附属体育館

北秋田市

真中公民館
真中農業多目的研修集会施設
真中保育所
南中学校
南小学校
二井田公民館
二井田公民館 藤西分館
二井田陸上競技場
二井田保育所

大館地域

松峰児童館
秋道内公民館
秋道内小学校
秋道内児童センター
秋道内保育園
老人いこいの家
大館郷土博物館敷地
大館国際情報学院(中)
大館国際情報学院(高)
大館地域職業訓練センター
勤労者総合福祉センター(サンクレア大館)
大館樹海ドームパーク
大館市役所
大館市役所比内総合支所
大館市役所比内児童館
大館市役所比内保健センター(ハートビルとっと)

比内地域

比内公民館
比内公民館 味内分館
比内公民館 三岳分館
比内公民館 八木橋分館
比内公民館 東館分館
比内公民館 東館分館
比内公民館 東館分館
比内公民館 東館分館

鹿角市

雪沢保育所
雪沢小学校
旧鶴岡保育所

凡例

- 市役所・総合支所
- 避難所
- 避難場所
- 国道
- 主要地方道
- 鉄道
- 地域界
- 市町村界
- 水面

地域危険度凡例

建物被害危険度	建物全壊棟数率
危険度 6	20~30%
危険度 5	10~20%
危険度 4	7~10%
危険度 3	5~7%
危険度 2	3~5%
危険度 1	3%未満

※全壊とは、地震などの自然災害による建物の被害の程度を示す言葉で、国が定めた「災害の被害認定基準」（平成13年6月）の中では、「住民がその居住のための基本的機能を喪失したもの」と定義されています。

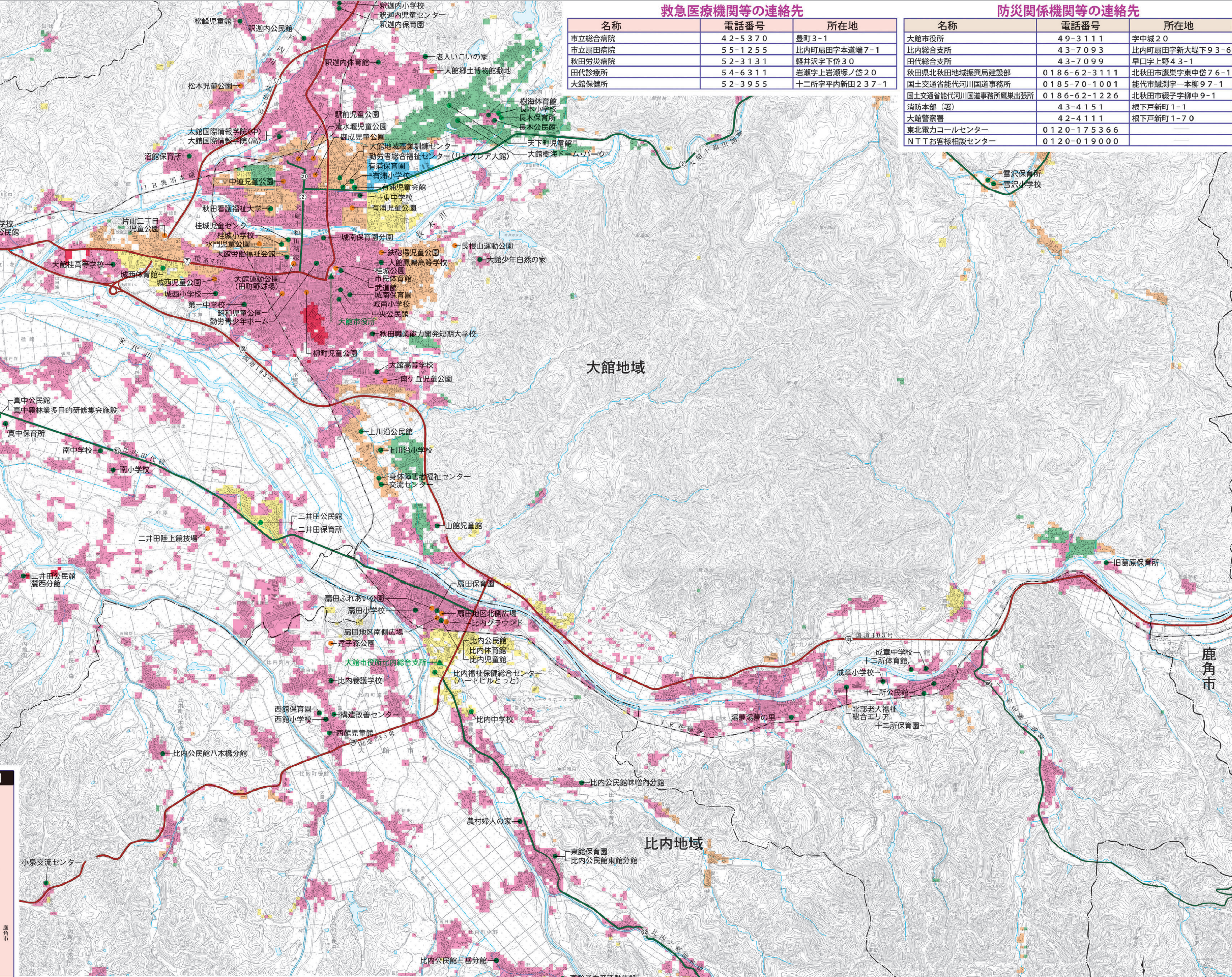
索引図

救急医療機関等の連絡先

名称	電話番号	所在地
市立総合病院	42-5370	豊町3-1
市立扇田病院	55-1255	比内町扇田字本道端7-1
秋田労災病院	52-3131	軽井沢字下位30
田代診療所	54-6311	岩瀬字上岩瀬塚ノ岱20
大館保健所	52-3955	十二所字平内新田237-1

防災関係機関等の連絡先

名称	電話番号	所在地
大館市役所	49-3111	字中城20
比内総合支所	43-7093	比内町扇田字新大堤下93-6
田代総合支所	43-7099	早口字上野43-1
秋田県北秋田地域振興局建設部	0186-62-3111	北秋田市鹿角字東中位76-1
国土交通省能代河川国道事務所	0185-70-1001	能代市福測字一本柳97-1
国土交通省能代河川国道事務所直轄出張所	0186-62-1226	北秋田市綴子字柳中9-1
消防本部（署）	43-4151	根下戸新町1-1
大館警察署	42-4111	根下戸新町1-70
東北電力コールセンター	0120-175366	
N T Tお客様相談センター	0120-019000	



● 地域危険度マップとは

「地域危険度マップ」は、町丁・大字ごとに分布する建物の建築年代や構造を集計し、その割合と50mメッシュ単位の揺れやすさをもとに全壊すると予想される建物の割合を表示したものです。危険度の数値が大きくなるほど地域で被害を受ける建物の割合が大きくなります。

揺れやすさマップ <地域の揺れやすさ> メッシュごとの揺れやすさ

地域危険度マップ <建物被害の危険度> メッシュごとの建物が全壊すると予想される割合

町丁・大字ごとに建築年代や構造を考慮した建物分布

● 恐ろしい家屋の倒壊

地震による死亡やケガの原因で最も多いのは、家屋の倒壊や家具の転倒による「窒息・圧死」であり、阪神・淡路大震災での死者の約8割を占めていました。

皆さんの生命・財産を守るためには、住宅・建築物の耐震化が極めて重要です。

『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』阪神・淡路大震災調査報告編集委員会（2000）、厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計からみた阪神・淡路大震災による死亡の状況』（1995.12）より作成

窒息・圧死 77%
燃死・焼傷 9%
その他 14%

● ご自宅の耐震性について確認してみましょう。

- ①建てたのは昭和56年（1981年）5月以前である。
- ②過去に浸水、火災、車の突入事故などに見舞われたことがある。
- ③壁や基礎にひび割れがある、傾いているのが分かるなど老朽化している。
- ④建物の平面の形状や、偏って大きな窓があるなど耐震性に関する問題がある。

ひとつでも当てはまれば、建築士事務所などに相談してみましょう。本市では、耐震診断費及び耐震改修費の一部補助を実施しています。補助についての詳細は、市役所都市計画課（TEL:0186-43-7084）までお問い合わせください。

1:30,000

500 250 0 500 1000 1500 2000m

この地図は、国土院院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の地形図を複製したものである。（承認番号 平22震保、第707号）無許可で複製することを禁ず。